

第7章 計画の推進に向けて

1. 推進体制

(1) 情報化推進体制

本市では、副市長を本部長とする「小山市 ICT 戦略推進本部」とその下部組織に「小山市 ICT 戦略推進幹事会」を設置し、本計画を推進しています。また、市民、学識経験者、各種団体の代表者、行政から構成される「小山市 ICT 戦略推進委員会」に進捗状況を報告し、本市の ICT 施策への提言、助言等を受け、これら組織が一体となって情報化推進の方向性や目標を協議します。

また、各部門における ICT 施策への意識付けや推進役として、「ICT 推進リーダー」を配置し、ICT 施策に対する現場からの要望を集約すること、情報化に対する実行力の底上げを図ります。さらに、情報セキュリティ対策面からは、情報セキュリティ委員会を中心として各課に「情報セキュリティ管理者」および「情報セキュリティリーダー」を配置し、個人情報等のセキュリティ強化を進めていきます。

表7-1. 情報化推進体制

組織名	構成員	役割
行政機関体制		
小山市 ICT 戦略推進本部	本部長：副市長 各部局長構成	<ul style="list-style-type: none"> 情報化推進計画の策定、推進及び変更を行う。 ICT 施策の基本方針に関することを行う。 その他 ICT の推進に係る施策に関することを行う。
小山市 ICT 戦略推進幹事会	会長：総務部長 各幹事課長構成	<ul style="list-style-type: none"> ICT 戦略推進本部のもと、必要に応じて各情報化施策について、検討を行う。
各課 ICT 推進リーダー	各課より選任された、主任又は主査の職にある者	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム等の運用に関する職場内での指導を行う。 情報リテラシー向上のための指導を行う。 情報政策課との連絡調整を行う。
情報セキュリティ委員会	統括責任者 ：副市長 各部局長構成	<ul style="list-style-type: none"> 「小山市情報セキュリティポリシー」に基づき、情報セキュリティ対策の推進を行う。
民間・教育機関代表		
小山市 ICT 戦略推進委員会	市民公募委員 有識者 関係機関代表者	<ul style="list-style-type: none"> ICT 政策を総合的に推進するための提言・助言を行う。

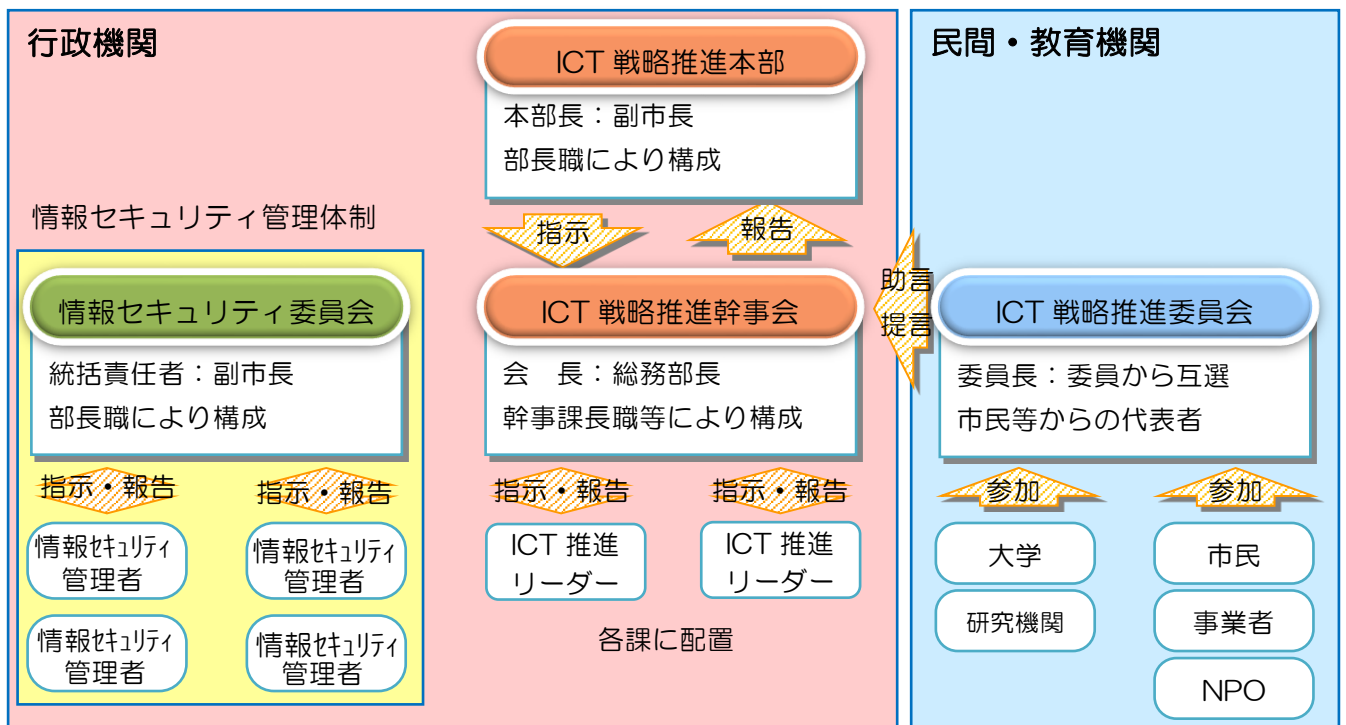


図7-1. 情報化推進体制

(2) 自治体 DX 推進体制

自治体 DX を着実に推進するためには、全庁的・横断的な推進体制とする必要があります。このため、本市では令和3年7月に「DX 戦略推進プロジェクト」を設置し、CIOである副市長を本部長とする「DX 戦略推進本部」と、すべての課長職を構成員とした「DX 戦略推進幹事会」からなる組織により推進します。

また、実行部隊として、「業務プロセス・システム標準化」及び「DX 戦略推進」のワーキンググループ（WG）を設けます。DX 戦略推進WGには、「スマート自治体」・「未来社会創出」・「デジタル行政」・「情報基盤強化」の4つの分科会を設置します。さらに、各課にて活動する ICT 推進リーダーは DX 推進リーダーとし、最前線での DX を推進します。なお、プロジェクトの事務局は情報政策課が担当するものとします。

当「DX 戦略推進プロジェクト」は、自治体 DX 推進の目標年度である 2025 年度までとします。

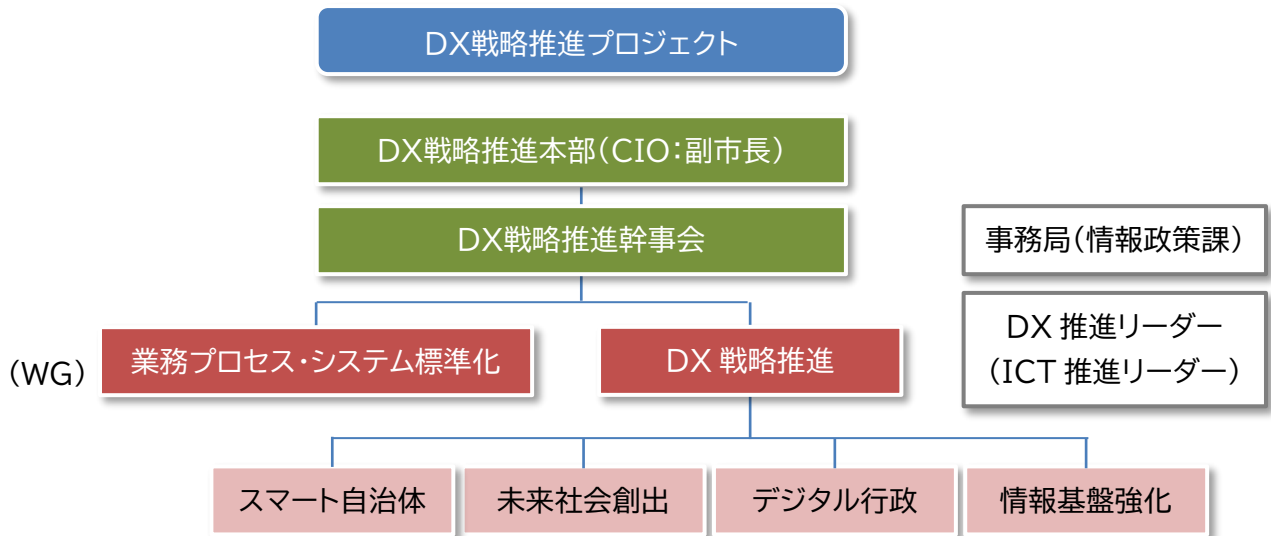


図7-2. DX 戦略推進プロジェクト推進体制

2. 施策の進捗管理

各 ICT 施策の進捗状況把握に当たっては、各施策における効果や便益等を評価し、さらに効果、便益が高まるよう見直しを図ることが必要です。従って、施策の取り組みの際には、情報化のPDCA サイクルを確立し、定期的な評価、見直しを行い、業務・システムの全体最適化ができるように実践していきます。

情報政策課は、各施策の担当課に対して、毎年度上期に進捗状況を確認し、実施計画調書を作成します。その調書を ICT 戦略推進幹事会及び本部、ICT 戦略推進委員会に報告し、進捗状況や課題に対する評価・助言・提言を受け、各施策の見直しを行います。

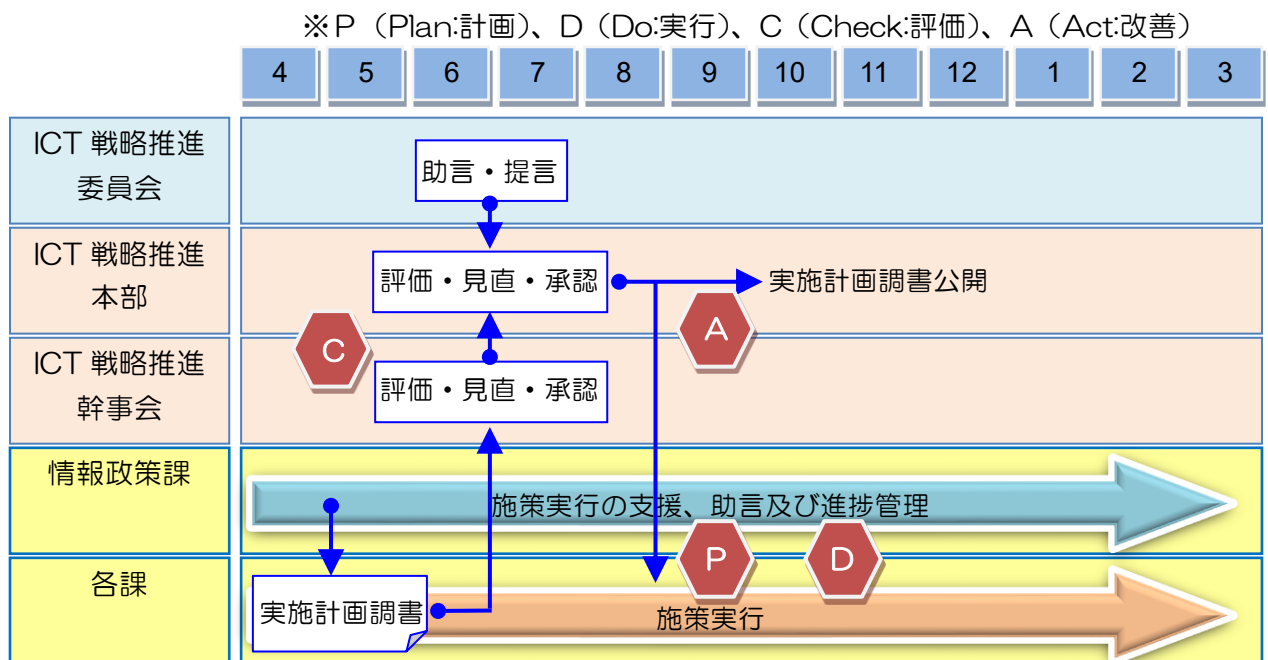


図7-3. 進捗管理スケジュール

3. 情報施策を実施する手順

各 ICT 施策を PDCA サイクルで進捗管理する一方で、生活や価値観の多様化により、市民ニーズが大きく変化したり、新しく生まれてくる可能性にも柔軟に対応する必要があります。特に、情報通信技術の進歩が激しく、実現しようとする情報施策の手法が大きく変わることが発生します。

このような即時行動を求められ、最適な判断により実施するために、OODA ループ^(*)に従い個別取り組みのプロジェクトを推進します。

- ステップ① 「観察 (Observe)」

客観的な事実を把握します。自分の状況や感情、相手の状況、市場のニーズ、環境の変化などの情報を収集します。

- ステップ② 「仮設構築 (Orient)」

集まった情報を分析し、データや今までの経験から行動の方向性(仮設の立案)を決めます。

- ステップ③ 「意思決定 (Decide)」

行動の方向性(仮設)に対する具体的な行動を決定します。

- ステップ④ 「実行 (Act)」

決定した行動を実践します。行動の結果を観察し、次の行動に繋げる2回目のループに取り掛かります。

長期的な戦略で変化の少ない業務には、PDCA サイクルを適用し、変化が多く迅速な判断と行動を要求される施策には、OODA ループを採用し実行します。

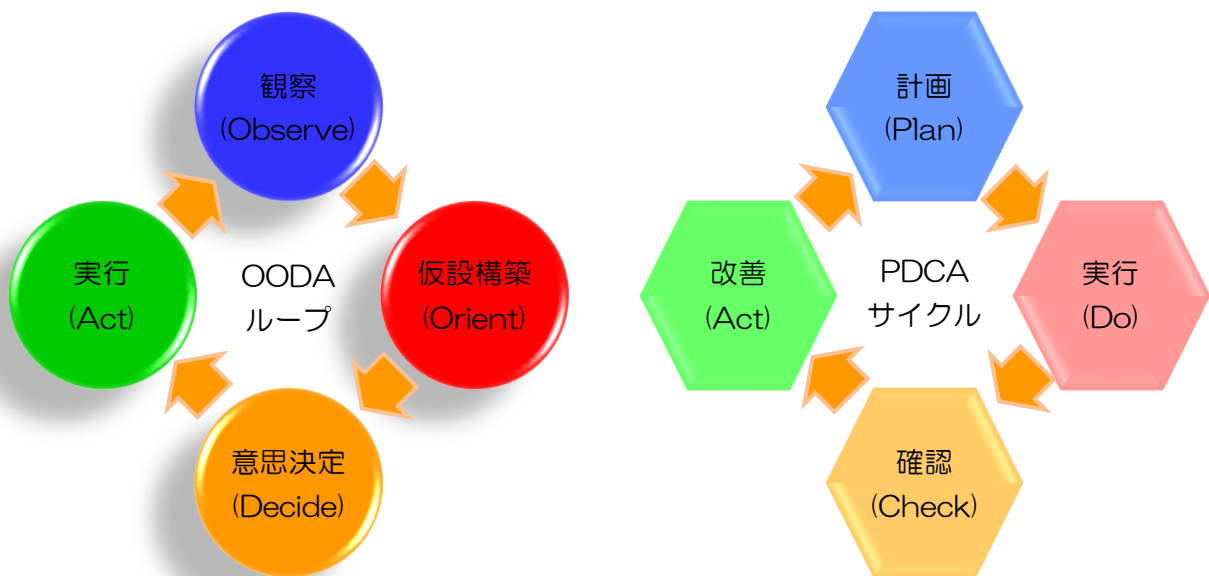


図7-4. OODA ループと
PDCA サイクル

4. 職員の人材育成

高度な ICT を有効かつ効果的に情報施策に活用するためには、情報処理に関する能力・技術の取得・向上が必要となります。また、多様化する市民ニーズに応じる施策立案において、限られた財源を有効に活用するために客観的な根拠や証拠に基づいた政策の決定や効果測定、効率的な実施（EBPM）が求められています。

このため、職員に求められる情報スキル習得のため、以下のような研修を実施します。

(1) 情報処理に関する能力向上

研修コース	研修内容
①業務アプリケーション操作研修	業務を効率的かつ操作ミスなく使用できるように、各種業務アプリケーションの操作方法や使用上の注意点などを集合教育で行います。
②データ分析・オープンデータ研修	データ分析の基礎から応用「データ分析ツール（RESAS ^(*) ）の活用方法」までを演習を行いながら習得します。
③ホームページ作成研修	ホームページ作成の基礎、アクセス分析に基づくコンテンツ作成など、情報発信に関する演習を行います。
④GIS・かんたん申請基礎研修	地図情報の活用やかんたん申請（オンライン申請ツール）など、データ活用に関する演習を行います。
⑤DX 研修	すべて職員がDXの基礎的な共通理解の形成、実践意識の醸成するための研修を行います。
⑥サービスデザイン研修	地域の課題を市民やサービスの利用者の視点で解決するための考え方である「デザイン思考」を学びます。

(2) 情報セキュリティに関するモラル向上

研修コース	研修内容
①管理職向け研修	組織管理者として、情報セキュリティ対策の遵守すべき事項を受講し、部下指導を行います。
②情報セキュリティ対策研修	情報セキュリティ対策の基本から個人情報の取り扱いまで、集合教育またはeラーニング形式で受講します。
③情報セキュリティ自己点検	日頃の情報セキュリティ対策に関する行動を自己点検シートに基づき、再認識します。
④標的型攻撃メール訓練	事前通知なしで標的型攻撃メールを送付し、適正なメール処理を実施できるか訓練します。
⑤内部監査人育成	情報セキュリティ監査を実施するため、内部監査人を育成します。